

(NPO) 21世紀協会

事業計画書

2010年（平成22年）度

内容

はじめに.....	2
事業地と受益者	3
今期のトピックス	4
基本事業	5
1. 就学支援事業.....	5
2. 農業農村開発事業.....	8
3. 医療支援事業.....	10
4. マンニャン人間開発センター.....	11
5. 各種事業の運営方法について.....	13

はじめに

善意を届けるセールスマン

2010年2月、ほぼ10年にわたって協会の貴重な運営資金源となってきた不要品セールスをいったん打ち切ることとなった。原因は地元郵政公社や税関の不正な手数料の要求、またその徴収金のつり上げであるがこの不要品セールス事業はさまざまな教訓を残してくれた。

不要品の中身が現地のマーケット、つまり現地のニーズにぴったり合致したことは勿論成功の大きな原因ではあるが、お送りくださる方々の善意を確実に必要とする人々に分配し、かつその反響を感謝状やメールを通して支援者に伝えることができたことは見逃せない。

言い方をかえれば協会は不要品を必要な人々に確実に届けるセールスマンとして、またその商品や善意を受け取った人々の喜びを支援者にフィードバックするメッセンジャーとして十分機能したことが盛況の原因ではないかと思われる。

少し前だがマニラからミンドロに帰る途上のフェリーの中で医療支援活動をしているアメリカ人に会った。「一億、二億の金はすぐ集まる。問題はどのようにしてその金を必要な人に届けるかだ。支援金や支援物質はそれが必要な人々に届ける確実に透明なルート、ストラクチャーを持っていないと政治家や官僚に横取りされたり放棄されたりしてどうにもならない」、と嘆いていた。

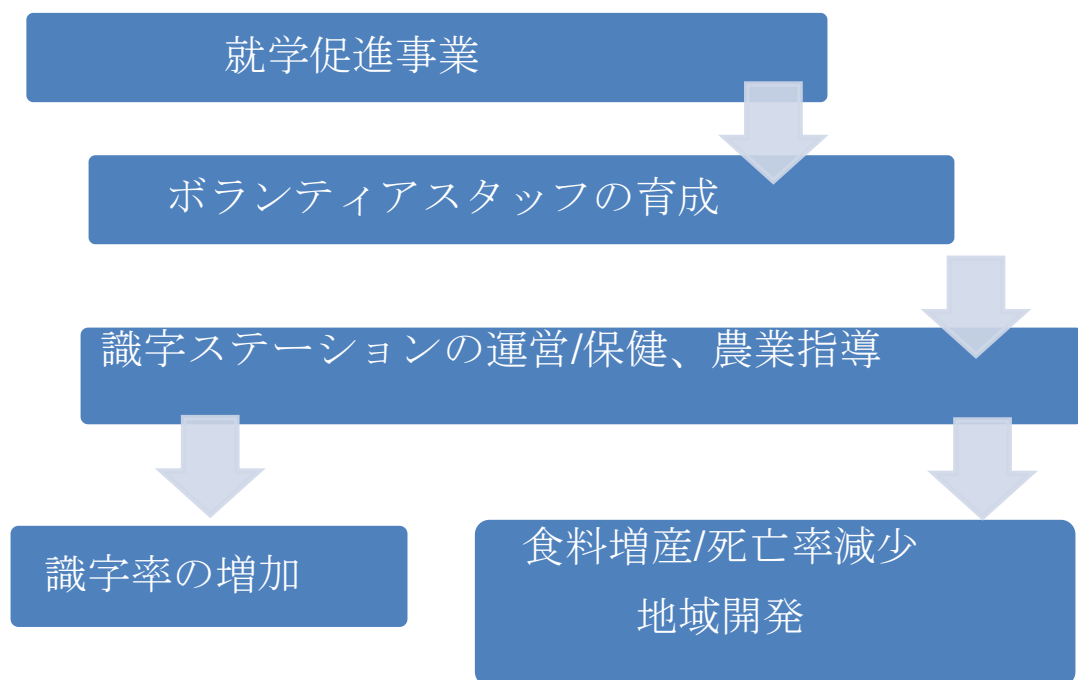
元世銀のエコノミストであるウィリアムス・イースタリーもその主著の中でこう語っている。「どうして1ドルにも満たないワクチンがそれを必要とするこどもたちに届かないのか？数ドルの価格のハリーポッターは発売前から予約殺到、あつという間に数百万のこどもたちの手に渡る現代に、国連や世銀が企画する何百億ドルの援助事業は実際、それを必要とする人々の手元に届かない」、と手厳しい。

彼の開発業界に対する批判は白い巨塔で計画立案するものばかりが増えて、その商品やサービスを必要な人々に届けるためのマーケット力の弱さ、セールスマンの不在に向けられている。しかも計画立案者、プランナーは事業結果の責任を大抵負わない。

21世紀協会の誇りは現場主義である。計画立案からサービスの提供まで現場で行ってきた。そしてその最大の功労者がマンニャン・ボランティアスタッフだ。歩く以外に交通の手段のない山奥に赴任し読み書きを教え、患者の手当をし、ともに野良仕事をしながら農業を教える彼らこそ開発の未来の姿である。しかし大きな弱点も残る。白い巨塔で計画立案をする高度に教育された人材の能力にはまだまだ足下にも及ばない。どうすれば彼らの能力をもっともっと引き出せるか、現地の人々の人間開発こそ協会の最大のチャレンジである。

事業地と受益者

マンニャン族ボランティアスタッフの成長により、循環型またはカスケード型開発モデルが実現しつつある。循環型とは就学促進事業の受益者である元奨学生がボランティアスタッフとして協会の事業を担い、支援と受益が循環することにより住民主体の開発を可能にするものであり、カスケード型とは、限られた資金と人材をもっとも効率よく活用するために各事業や人材が相互にできるだけ関連性を持たせるように配置工夫することである。



今後の課題は事業運営の主役として活躍してきたボランティアスタッフや受益者集団（マンニャン集落の住民）の間に協同組合を作り、協会、ボランティアスタッフと一丸となってより住民主体型の開発を進めていくことである。

さらには目下検討中であるが、ミンドロ島の東側にある BMKF (Baco Mangyan Kalakbay Foundation 「財団法人バコ・マンニャン互助会」) との協力による事業地の東ミンドロ州バコ町への拡大の可能性を考えていきたい。

事業別優先地域

事業内容	優先地域及び人	準優先地域及び人	受益者数（見込）
奨学金事業	カラミンタオ村、及び アムナイ川流域集落 6 村	サンタクルス町に住む マンニャン族	60 名～
識字教育	アムナイ川流域集落 6 村（パクパク村、マカ トリオ村、カンルアン 村、マンガハン村、カ マンブガン村、バヤバ サン村）		150 名～
農業農村 開発事業	同上		120 世帯
保健衛生 事業	アムナイ川流域集落	サンタクルス郡に住む マンニャン族	1000 人
職業訓練	ハイスクール卒業元協 会奨学生 アムナイ川流域住民	元奨学生、町内初等教育 以上修了マンニャン子 弟	30 名～

今期のトピックス

- **パーマカルチャー開発モデルによるアムナイ川流域先住民族マンニャンの食の安定供給（JICA 草の根技術協力事業）**
日本からの専門家を招聘してマンニャン集落にパーマカルチャーのパイロット地区を作りその運営を通して住民にトレーニングを与え、食糧増産を図る。また、ボランティアスタッフをプロモーターとして育成し、パーマカルチャーの地域への普及の要とする。
- **アムナイ川流域少数民族保健衛生支援システム構築（最終年度）**
2008 年 4 月開始の当事業も本年度で最終年を迎える。事業目標はほぼ達成しているが成果の指標に照らして事業の総括を図る。
- **協会の現地法人化と BMKF（財団法人バコ・マンニャン互助会）との事業提携**
長らくの懸案になっていた協会の現地法人化を実現する。また、その際のオプションとして一昨年度前から協力の要請をしている東ミンドロ州の BMKF との事業協定、あるいは団体の併合の可能性を探る。

➤ **アムナイ地域協同組合の設立事業**

協会の現地法人化と平行して協会のサポートグループの育成を進める。「アムナイ川流域少数民族保健衛生支援システム構築事業」目標のひとつでもある保健住民互助会の機能も盛り込んだ協同組合の設立に向けての準備、訓練を進める。また、アムナイ地域以外にも奨学生の保護者を中心にしたグループを作り事業がより住民主体となるようデザインする。

基本事業

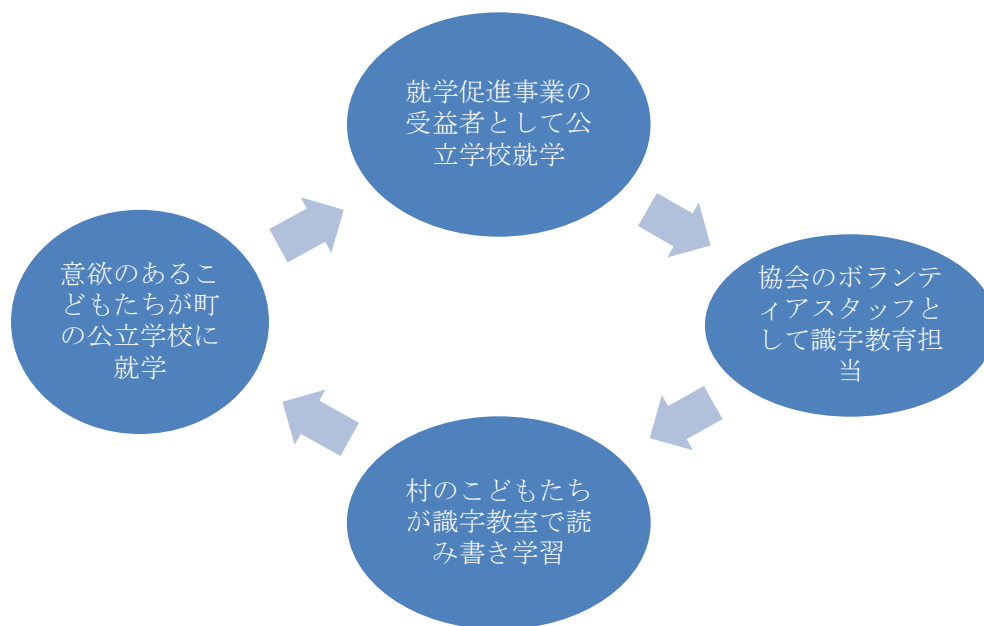
協会の事業は、① 就学促進事業、② 農業農村開発事業、③保健衛生事業の三本柱からなり、この三つの運営主体となっているのがマンニャン・ボランティアスタッフである。また、この三つの事業をひとつのパッケージとして住民に提供できるシステムとしてマンニャン集落に設立した識字教室（識字ステーション）は大きな役割を果たしている。村の識字教室は単に読み書きを学ぶだけではなく、簡易保健所として、各種ミーティング、セミナーの場として一種のコミュニティー・センターとして機能しており三つの事業が無理なく進められるようになっている。

一方協会の事務所、本部であるマンニャン人間開発センターは、町の学校に通う奨学生の寮として、スタッフ宿舎として、職業訓練センターとして、セミナー会場として等々さまざまな目的に利用できる場を提供しており、各事業の質の向上に貢献している。

1. 就学支援事業

協会の循環型開発スキームが最もわかりやすいのが就学促進事業である（下図）。

少なくともハイスクール（中等教育）を終了したマンニャン族の若者がマンニャン集落に赴任して子どもたちに読み書きを教える、その子どもたちの中から次の指導者が生まれる、という循環型は大変時間がかかる方法ではあるが、識字率がゼロで、しかも外部者（タガログ人）の赴任がほとんど期待できない地域においてはもっとも効果的な方法であるといえる。特に事業もほぼ1世代（20年）を迎え、図の4サイクルが一巡を超えた昨今の成果には目を見張るものがある。



1-1 就学支援事業（奨学金事業）

協会事業地サンタクルス町には現在マンニャン集落内で経営されている正規小学校が5校ある（いずれも国道から比較的近くタガログ人居住区との境界地域）。しかしサンタクルス町人口の20%以上（約7000人）を占めるマンニャン族の中でその学校に通うことができる児童は10%にも満たない。また、少しずつ就学人口は増えているもののモチベーションに欠けほとんどが小学校3年生レベルでドロップアウトしている。一方協会が進める識字教室は公共サービスがまったく届かないより困難な地域を選び、地域住民にボランティアスタッフを派遣し、「教育、保健、農業」をひとつのパッケージとして地域開発を行ってきた。結果識字教室経営も順調に拡大し現在5村で行われているが各教室で学ぶ子どもたちの中から町の公立小学校へ転入するものの数は急増している。今期は約60名が入寮予定であり、すでに協会奨学生への希望者は受入キャパの限界に近づいており、今後の受け入れ態勢をどうしていくかも大きな課題である。

奨学生内訳と予算

	小学校	ハイスクール	大学	計
イラヤ	0	26	2	28
	¥0	¥520,000	¥200,000	¥720,000
アラガン	25	5	1	31
	¥375,000	¥100,000	¥100,000	¥575,000
合計	25	31	3	59
	¥375,000	¥620,000	¥300,000	¥1,295,000

奨学生給食費予算

	人数	月間	月数	計(ペソ)	計(円)
サンタクルス寮(就学期間)	64	520	10	332,800	¥665,600
サンタクルス寮(休暇期間)	8	760	2	12,160	¥24,320
カレッジ	3	1,660	10	49,800	¥99,600
				394,760	¥789,520

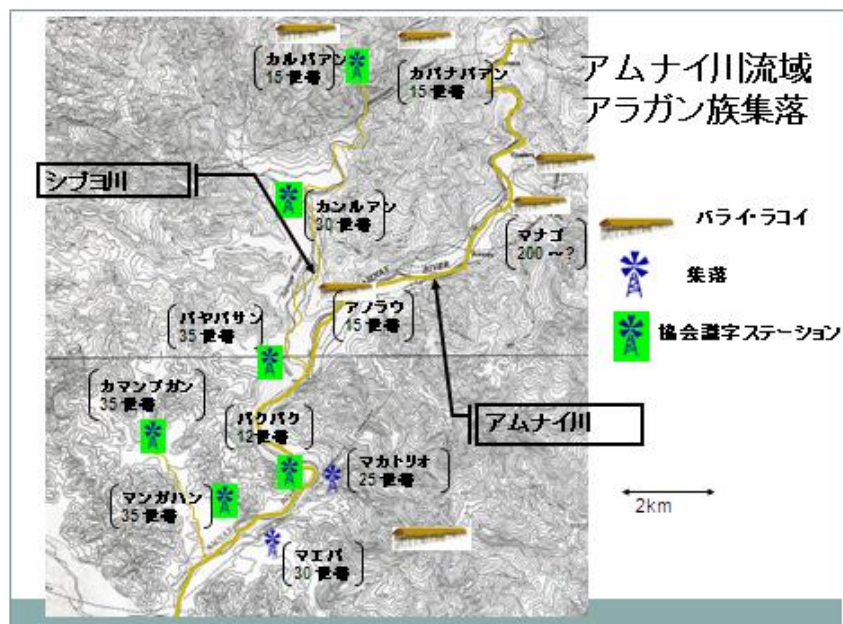
●奨学生と共同生活をするボランティアスタッフを含む。

1-2 識字教育事業

識字教育事業は協会事業のもっとも土台となる事業であり、ボランティアスタッフの数が増えるにつれ事業規模は拡大してきたが、人材の流動性とスキルの低さが弱みとして残っている。また、ひとりのスタッフが教育、保健、農業と複数の多岐にわたる業務に携わることは包括的取り組みができるメリットがある反面スキルの未熟なスタッフには大きな負担ともなっている。

そこで今期はハイスクール(中等教育)修了者ならだれでも①すぐ教えることができる、②業務をしながらスタッフと教室の質がともに向上していける、ということ配慮した教科書づくりを行いたい。

具体的には保健衛生、農業(パーマカルチャー)、コミュニティー(協同組合)、伝統文化といったジャンル別に簡単なワークシート(絵や写真入りの簡単なテキスト)を作成コンパイルし、適宜授業現場で使っていき、という方法である。こうすれば、ワークシートは教科書として子どもたちがすぐ利用できるだけでなく、住民の衛生セミナーやパーマカルチャー指導、協同組合設立のための勉強会も含めたかたちで多岐に利用できるメリットがある。



2. 農業農村開発事業

過去 100 年、資本主義とグローバル化はひとびとがかつてよりどころにしてきた“コミュニティ”を解体し、人類を“個”という最小ユニットにまで分解してしまった。経済力や国家というセーフティネットが存在する先進国でもその弊害は大きなものがあるが経済力がなく国家のガバナンスに期待ができない開発途上国ではこの問題は深刻である。自然も資本主義のなかでは単なる資本財として存在するにすぎず、人類史上極めて短い期間の中でかつての景観はほとんど失われついには環境破壊という脅威となって人類に立ちはだかるようになった。

資本主義社会以前においては世界の各地でさまざまな形態のコミュニティが存在したが農耕の発達していないマンニャン族のそれはきわめてゆるやかな共同体でありながらも自然を包含し、自然をコミュニティに取り入れたもの、ということもできよう。彼らの生業は狩猟採取といったエコシステムに完全依存するものであるだけに自然破壊を誘発してきた資本主義システムはマンニャン族に社会的疎外感をもたらしたばかりでなく、生存そのものに危機をもたらしている。

ただ、問題は一方で絶大な力として、またテクノロジーの揺籃装置として恩恵をもたらしてきた資本主義システムと脆弱な文化をもつマンニャン族のような先住民族がどのようにして共存していくか、である。すでに世界の特に熱帯地域に住む先住民族はそのほとんどが“同化”という名の下に姿を消した。その代償は教育を受ける機会もなく個として最も力の弱いままに社会の最貧困層に組み込まれるだけである。

協会はいっほうで教育の普及をとおして資本主義システムによる負のインパクトを最小限に抑える努力を図りながら、次代のパラダイムを模索してきた。そのひとつのツールがパーマカルチャーである。パーマカルチャーはどんな生活や文化形態であっても“食の生産”という生命にとってもっとも基本となるものを生活の中に取り込むことにより、極めて身近な自然環境から変えてゆくことのできるかっこうのツールである。また、地域の個々の住民がパーマカルチャーを理解し活動することはエコ・ビリッジといった新しいコミュニティを作る具体的なきっかけになると期待される。

今期はこのパーマカルチャー推進事業を核にしながら地域で協同組合を設立することも大きな課題である。いまだにほとんどの住民が読み書きができない状態であってはこういった組織づくりはまだまだ先走りの感もあるが、どんな社会が可能か、といったことを目に見える形にすることで課題を明確にし、今後の地域開発に明確な道を与えることが期待できるだろう。

2-1 パーマカルチャー開発モデルによるアムナイ川流域先住民族マンニャンの食の安定供給

本事業は JICA 草の根技術協力事業であり、昨年 11 月に開始したばかりである（事業期間 2009 年 11 月～2012 年 3 月）。事業内容は日本人専門家を招聘し、協会のボランティアスタッフを中心にパーマカルチャー・プロモーターを育てながらマンニャン集落のパイロットエリアでのデザイン、指導、生産の地固めをする。今期の目標は以下のとおり。

プロモーターの育成

今年 3 月に州立大学農学部を卒業したばかりのスタッフを中心にボランティアスタッフ計 10 名を対象に理論、実践を通じた訓練を行う。ボランティアスタッフの大半は就学促進事業、保健事業など他の業務を兼任しており農作業を行う時間は限られているが、パーマカルチャーの理念に即してまず自分のライフスタイルを見つめ直し、一年間の目標を定める。

実験農場での食料生産倍増

水田（約 0.75Ha）を含む約 1 ヘクタールの実験農場で合鴨水稲、有機栽培による野菜の生産を行う。今期最大の目標は協会の約 50 名の奨学生が消費する食材の 1/3 を本実験農場でまかなうことである。

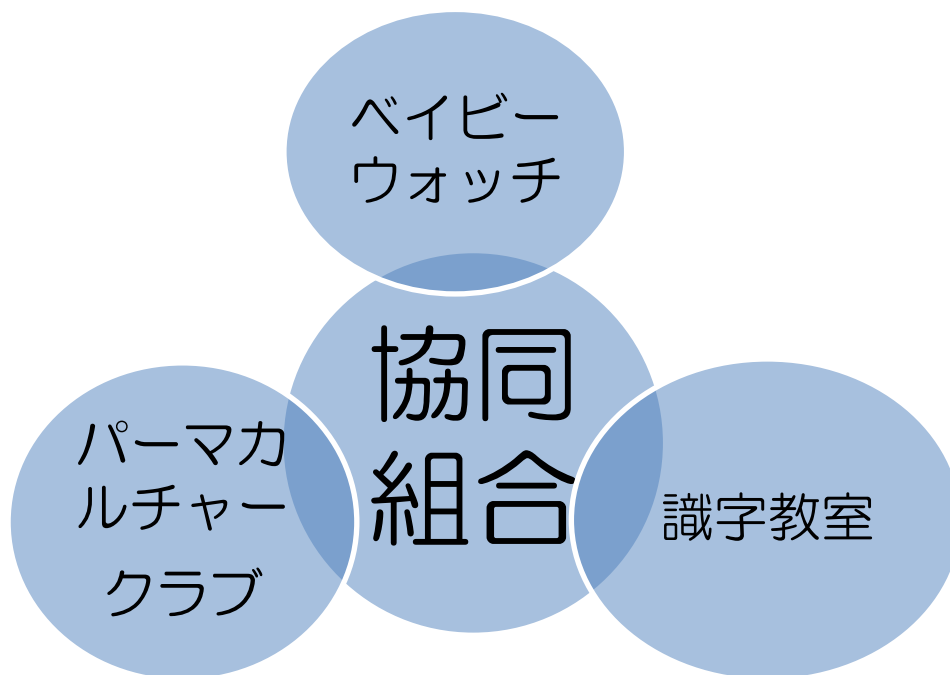
マンニャン集落パイロットエリアのデザイン（スウェイルの造成）

すでに各集落毎に住民の合意によって確保されているパイロットエリアでのパーマカルチャーデザイン、2 集落でのスウェイルの造成、食料の生産を行う。

2-2 アムナイ地域協同組合の設立事業

地域は先住民永代地（ancestral domain）として土地の所有権がすでに住民（先住民族マンニャンアラガン部族）に譲渡されているがその権利は名ばかりで地域は不法伐採、不法土地占拠、政治家の強権による鉱山開発の誘致問題などの問題が後を絶たない。また、彼らの無知につけこんだ広大な土地と一台のバイクとの交換や法外な利息による借金の取り立てなどといった不正な取引はますます彼らの貧困に拍車をかけている。こうした問題の解決には地域住民の団結が必要であるが、人口がまばらな上に元来共同体としての結束力も弱く打つ手なしの状態が続いてきた。

読み書きのできる成人人口が極めてすくない現状では協同組合の設立は時期尚早ではあるが、ますます悪化する社会的立場に歯止めをかける意味でも今期中に組み合いを形あるものにしたい。



将来の組合づくりの準備として、これまで識字教育、ベビウォッチ事業(保健事業)によるこどもを中心にしたネットワークづくりを行ってきた。今期はさらにパーマカルチャー活動を通して集落毎にグループづくりをする予定であり、こうした個々の活動が集落を超えた地域組合活動の土台になるはずである。

3. 医療支援事業

3-1 アムナイ川流域少数民族保健衛生支援システム構築（最終年度）

2008 年度に始まった JICA 草の根技術協力事業も今年度で 3 年目最終段階に入る。地域の中心に保健センターを建設し助産師を派遣、また、地域の患者が町の医療施設を利用できるようにサポート体制を整えるなど当初の事業目標のほとんどは過去 2 年に達成することができた。今期は今一度各目標の達成度を明確な指標のもとに確認しながら仔細に評価し、本事業完了後の課題を明確にしていきたい。特に最大の難関である住民の事業への参加を促進するため、先に触れた協同組合設立の準備と平行して住民主体の保健互助制度などの組織作りに力をいれたい。

保健互助制度

保健衛生支援システムの構築は、協会に経済的負担として大きくのしかかってきた。協会の患者へのサポート体制の充実が協会の医療費負担を押し上げているからである。不要品セールス事業も終了した今期、経営的破綻を避け、かつ住民の自立意識を促す意味

でも住民の医療費負担逡増を図りたい。

概要

集落毎にグループを作り、世帯毎に月々掛け金を定め、プールした資金を医療費援助金として利用する。資金運用はグループの中からモニタリングチームを選出し、協会スタッフと協会の監督、指導のもとに運用する。経営的には当面協会の支援なしで成り立つすべもないが、協会の財源負担を減らし、住民の自助意識を育てることが期待できる。また、将来地域にできた協同組合の経営力が上がれば組合事業の一環に取り込むことにより資金源の逡増が図れるはずである。

地域

JICA 事業地のアムナイ地域での運用はまだまだ厳しいので比較的教育レベルの高いカラミンタオ村（ボランティアの大半がこの村出身）で実験運用、その成果、反省を活かしながらアムナイ地域への拡大を考えていきたい。

4. マンニャン人間開発センター

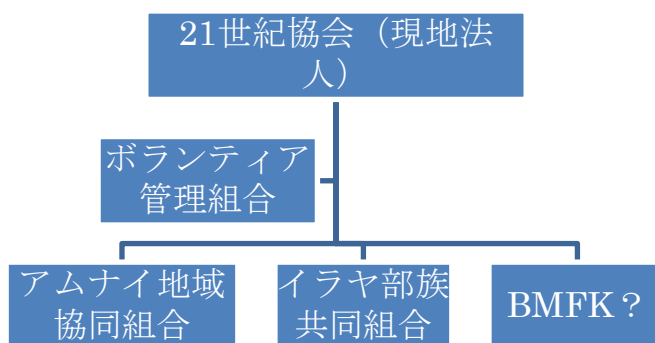
マンニャン社会の開発には教育の普及による識字率の底上げ、保健衛生環境の整備などまず人間としての基本ニーズに答えていくことが優先課題であるが、次代をつくるリーダーを育てることも平行して進めていかなければならない。不法な鉱山開発をもくろむ巨大企業などに立ち向かっていくためには地域を統治するためのさまざまな能力が必要である。マンニャン人間開発センターは、ハイスクールを卒業したボランティアスタッフを中心に地域のマンニャン族にさまざまな能力開発の機会を提供する場である。

4-1 マンニャン・ボランティアスタッフの育成

循環型開発をめざす協会にとってハイスクールを卒業した元奨学生で構成されるマンニャン・ボランティアスタッフは活動の中心的存在である。ただ、ボランティアスタッフはこれから大学進学をめざすもの、結婚して家庭をもつものなど、人生のさまざまな段階に属しており、定着率は決して高くない。また、一時のアルバイトという意識から仕事に対する意欲もいまいちである。

彼らのライフスタイル、また、コミュニティ帰属意識と協会事業をいかにバランスよくデザインするかは、彼らの事業へのインセンティブを高めるうえで大変重要な課題である。

この課題への取り組みとして協会の傘下に一種の「ボランティアスタッフ管理組合」を組織し、協会の各事業に配属されるスタッフの配置、評価を協会と共同で行える仕組みを作る。この組合はスタッフの管理、派遣のみならず、各出身集落での活動を通してマンニャン社会開発のモデルとなることが期待される。



4-2 現地法人化

現地法人化が遅れてきた最大の理由のひとつが法人化に当たって外国人は代表になれないこと、また、政治色を避けて理事等の要職につける人材が能力的に見つけにくい、などの理由があった。ただ、数だけでもボランティアスタッフが育ってきており、各事業をなんとか地元住民であり、かつもと事業の受益者であるボランティアスタッフだけでこなせるようになった今、カタチだけでも法人化するに適切なタイミングであると考ええる。

偶然にもミンドロ島東側で同じくマンニャン族支援活動を行ってきた BMKF から支援の強い要望があり、二つの団体が合併する可能性もでてきている。この団体は経済的経営危機に陥ってはいるがすでに法人格を得ていることもあり、十分協議を重ねる中で双方に有利な協力関係を築いていきたい。

4-3 各種職業訓練

今期の大きな目標は協会の現地法人化、ボランティアスタッフによる管理組合、アムナイ川流域における協同組合づくりなどすべて組織作りに関係するものであり、これらを実現の鍵を握っているのがボランティアスタッフである。

今期はこれまでの訓練を一步進み、いかに訓練の成果を商品やサービスに反映させることができるかということをつまみ、組合活動などと足並みをそろえながらさまざまな訓練を加えていきたい。

今期開講訓練と内容

訓練項目	目的と内容	参加者
大工/木工訓練	センター内に必要なキャビネット、テーブルなどの製作。パーマカルチャーデザインによる造園	男子ボランティア3名

パーマカルチャー	協会実験農場、識字ステーションでの食料増産を目標に	男女ボランティア 10 名
合鴨農法	協会実験農場での収量増加と事業地での普及を図る	男子ボランティア 5 名 アムナイ川流域住民 80 名
洋裁	ミシンを使った簡単な衣服の製作。ブックカバーなどの商品開発	女子ボランティア 8 名
調理	パンや各種料理の製作、研究	女子ボランティア 10 名
作文/報告書	簡単な報告書、嘆願書の作成を学ぶ	男女ボランティア 10 名
協同組合運営	協同組合の運営の仕方、簡単な帳簿管理の仕方などを学ぶ	男女ボランティア 20 名 アムナイ川流域住民 80 名

5. 各種事業の運営方法について

マンニャン・ボランティアスタッフの充実が協会事業の発展のバロメーターではあるが、事業経費を際限なく増やしていくことは不可能である。むしろある程度量的な成果をみた今、質の転換、生産性の向上をめざし、そうすることによって住民や地域社会の自立をめざさなければならない。その鍵を握るのは協会事業を委託でき、またビジョンを実現するエージェントとしての“コミュニティー”や“協同組合”ということになる。

そのまず第一歩として、協会事業の担い手であるボランティアスタッフが管理組合を作り、協会の指導を得ながらも、協会に人材を派遣し、協会事業に責任を持つ独立したグループを育成する。また、この組合はマンニャン集落内では保健互助制度や山林再生、“マンニャン市場”事業など多角的に経営することにより将来地域の自主的開発主体として発展することが期待できる。

ボランティアスタッフの業務内容

